

高木復興大臣によるプレス・ブリーフィング
「東日本大震災からの復興―発生から5年を前に―」
(2016年2月23日 於：フォーリン・プレス・センター)

1. 序

復興大臣の高木毅です。

まずは、6日に台湾で発生した地震により亡くなられた方々への御冥福を心からお祈りするとともに、被害に遭われた方に対しお見舞い申し上げます。

大臣に就任して4ヶ月半が経ちました。この間、現場主義をモットーに、東日本大震災の被災地を20回以上訪問し、現地の首長や市民の皆様と膝をつき合わせてお話をしました。

まもなく、震災から5年が過ぎます。

今日は皆様に、震災復興の現状についてお話しし、5年前と比べて状況は大きく変わった、改善した、ということを実感していただきたいと思います。

2. 未曾有の震災の発生

2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。この震災は、大規模な地震と、「1000年に1度」とも言われる津波、そして原子力事故という3つの要素が重なった複合災害でした。外国におられた方も、当時の日本の映像を繰り返し見られたのではないかと思います。

我々は、160を超える国・地域や40を超える国際機関から様々な形で支援していただいたことに大変感謝しています。

一つ一つの国の名前を挙げることはできませんが、日本は一人ではない、ということをお考えください。その思い起こさせてくれたときでもありました。

また、去年は、英国（イギリス）のケンブリッジ公爵（ウィリアム王子）が、被災地を訪れ、福島県では旅館に泊まって福島の料理を食べ、安倍総理と共に屋内・屋外で遊ぶ子ども達と交流しました。

まもなく震災から5年が経過します。復興期間は10年間とされていますので、その折り返し地点ということになります。

今日お伝えしたいメッセージは3つです。

1つは、震災復興は着実に進んでいるということ。

2つ目に、日本の食品は安全であるということ。

そして3つ目に、多くの外国人の方に、東北を訪問し、東北の食を味わい、東北を体験していただきたい、ということです。

3. 復興は着実に進捗

日本はこの5年間、多大なる資源を投入して復興を進めてきました。

増税も含め、多くの国費を投じたのみならず、被災地の皆さんや行政機関も、「自助、共助、公助」の精神で、しっかりと復興の努力が続けられています。

日本各地の地方自治体や民間企業・団体からも、被災地の応援のために職員が派遣されています。

まさに、国の総力を挙げて復興に取り組んでいます。

そして、冒頭述べたとおり、外国からも多くの支援をいただきました。

そのおかげあって、復興は着実に進んできています。

元の家を離れた人の数は、ピーク時には47万人いましたが、今では18万人以下と、半分を割りました。

福島県の原子力被災地域を除き、インフラはほぼ復旧しています。

住まいの確保も進み、あと3年で完了すると見込んでいます。その際、集落ごとにまとまって移転するなどコミュニティの維持に努めています。

岩手県宮古市田老地区では、まちびらきが行われ、宮城県南三陸町では、津波で浸水した病院が内陸に移転して、昨年秋に再開しました。

岩手県と宮城県の復興は、新たなステージを迎えています。

一方、復興の進捗具合には、地域によっても差があります。

また、復興が進めば、新たな課題も見えてきます。

私は昨年末、新たな課題への対応として、長期避難者の心のケアやコミュニティ形成、産業・生業（なりわい）の再生に取り組む旨発表しました。

特に東北地方は、水産加工業が盛んな地域で、三陸沖は世界3大漁場の1つですが、津波の影響で壊滅的な打撃を受けました。

しかし徐々に復旧・復興し始めています。

880メートルと、世界最大規模の魚市場が宮城県石巻市に生まれました。国際的な食品衛生管理方式「HACCP（ハサップ）」に対応し、水産業の本格的な復興を目指します。

観光業も出遅れています。この点については、後ほど改めてお話しします。

震災から5年経ち、被災地では、「産業・生業（なりわい）」や「コミュニティ」等の分野で、多様な主体によって、従来の手法や発想に捉われない、「新たな挑戦」が多数生まれています。これを全国に発信し、地域課題の解決に向けたモデルとして広めたいと考えております。

4. 福島も沿岸部を除けば進展

福島県も、原発事故の影響のある東部の太平洋沿岸地域を除き、復興は着実に進んでいます。

沿岸地域の復興は、残念ながら緒に就いたばかりであり、まだ時間がかかると言わざるを得ません。

しかし、これらの地域は、福島県全体の面積の7%に過ぎません。また、福島県で元の家を離れている人の数は10万人で、人口200万人のうちの5%です。福島県のほとんどの場所では、人々は安全・安心に生活を営んでいます。

加えて、福島第一原発の状況は安定しており、ロボットも駆使して、前例のない、非常に困難な廃炉に向けた作業が進んでいます。

福島では、沿岸の浜通り地域で、廃炉やロボットの先端技術を中心にした研究・実証拠点を整備し、新たな産業の創出を目指すイノベーション・コースト構想が進み始めており、将来的には原発廃炉やロボットなどの国際的な産業を目指していきます。

福島県は、福島産木材でバイオマス発電等の再生エネルギーにも取り組んでおり、この分野でも期待がかかります。

私は昨年12月に福島第一原発を訪問しました。

私が5年前の事故直後に訪問したときには、東京電力の拠点となっているJヴィレッジから、20km程度離れた発電所に向かうバスの中でも、全身を覆うタイベック・スーツという防護服を着なければなりませんでした。

しかし去年は、Jヴィレッジやバスの中のみならず、原発の免震重要棟という、いわば頭脳本部においても普通の服であり、実際の原子炉に近づくときだけタイベック・スーツを着ました。

がれきの撤去もかなり進んでいます。

皆さんの中には、5年前に第一原発の建屋が水素爆発した映像が鮮明に残っているかもしれませんが、この5年で現状は大きく改善しました。

廃炉・汚染水対策は着実に進展していると実感しました。

また、国（環境省）と自治体は、除染活動を継続しており、加えて、自然減衰もあり、空間放射線量は確実に減っています。2011年11月に比べ、約65%減少しています。

福島県内の空間放射線量率は、昨年11月現在で、県庁所在地の福島市は1時間当たり0.19マイクロシーベルト、人口の一番大きいいわき市は0.07、2番目に大きい郡山市は0.11です。海外の主要都市とほぼ同じ水準です。

原発事故後に出された避難指示は、空間放射線量の減少やインフラの復旧等を受けて徐々に解除されており、一昨年には田村市と川内村の一部で、昨年9月にはJヴィレッジのある檜葉町で解除されました。

檜葉町の空間放射線量は、0.11マイクロシーベルトと、非常に低い水準です。

檜葉町では鮭漁が再開されました。お米も営農再開に向けて準備されており、私も町長から頂きましたが、非常においしく出来ていました。

現在、解除に向けて準備宿泊を実施している川俣町では、収穫後の冬に、水田に水を入れて凍らせて、子供たちのスケートリンクを作っていましたが、これも先月再開されました。

このように、福島においても着実に復興が進んでいます。

日本人は、ふるさとを大事にする国民です。これからも、今ふるさとを離れている人が、安心して戻ってこられるよう、しっかりと取り組んでいきます。

避難指示も、帰還困難区域となっている一部の地域を除いて、2017年3月までに解除し、帰りたい人が帰れる環境を作るべく努力しています。

我々がこれらの地域を見捨てることは決してありません。

福島も復興、いや、新生に向かって進んでいます。

5. 日本の食品は安全

さて、日本が復興を更に進めるに当たって、改善をお願いしたいことがあります。

原発事故後、約80の国・地域が、放射性物質による汚染を恐れて、日本からの食料品輸入に規制をかけたり、輸入停止措置を取ったりしました。その後、これらの規制は一部緩和・解除されましたが、依然として残っています。

日本は、科学的根拠により設定された世界で最も厳しいレベルの基準値に基づいて、放射性物質の検査を行っています。

福島県産の米は、かなりの費用をかけて、全量全袋検査をしています。

このような厳しい検査を通った安全なものしか、市場に出回っていません。ましてや、そういうものしか外国には輸出されません。

国内外の皆さんに、安心して食べて頂けるよう、我々は、今後とも検査結果について正確な情報発信を続けます。

そんな中、最近、良い知らせがありました。

EUが今年の1月、過去のデータに基づき、日本からの食料品輸入規制を大幅に解除したということです。その他の国・地域においても、科学的事実に基づき、規制を解除してもらいたいと思います。

6. ビジット・トウホク

最後に、是非東北に旅行に来てください、というお話をします。

日本政府は、外国からの観光客を増やすため、ビジット・ジャパン・キャンペーンを展開しており、年間の訪日外国人は2000万人に達する勢いです。しかし、残念ながら、東北は、その勢いに追いついていません。

私も、復興大臣になってから、何度も東北を訪れましたが、東北には、おいしい食事、素晴らしい観光地がたくさんあります。

福島県の日本酒は、国内の品評会で一番多く金賞を取っています。安倍総理も、

国際ワイン品評会で最高賞を受賞した「会津ほまれ」を堪能しました。

また、温泉やスキー場も多く、世界文化遺産の平泉等の日本文化を感じる建築物もあり、観光資源にも事欠きません。東北地方は、縄文時代の遺跡が多く出土しており、日本の源流とも言われています。

古き良き日本のいなか、素朴な日本を発見してもらうことができると思います。私は、多くの外国人の方に、ビジット・トゥホク、東北を訪問してもらいたいと思います。

そこで私は、今年を東北観光復興元年と名付け、アドバイザー会議を立ち上げました。交流人口を増やし、震災により加速化した人口減少に「挑戦」するものです。

折しも今年、日本はG7議長国となり、伊勢志摩サミットその他、多くの閣僚会合が日本各地で行われます。財務大臣会合は宮城県仙台市で行われます。

G7各国の政府・プレス関係者の方が多く日本を訪問されます。多くの外国人の方に、東北を訪問し、東北の正しい姿を知っていただきたいと思います。

これは、復興を後押しすることになりますし、また、東北の方々が、外国に対して、かつての支援への恩返しをする機会にもなるでしょう。

そのためにも、震災以降止まっている福島空港と一部の外国の空港との定期直行便が復活することを望んでいます。

日本は、2019年にはラグビー・ワールドカップを開催し、津波の被害を受けた岩手県釜石市でも試合が行われます。政府も、ワールドカップ開催に向け、釜石市を支援していきます。

また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックも開催されます。被災地を聖火リレーが走ったり、あるいはキャンプや予選をやっていただきたいと思っています。

私も今からわくわくしています。これらの大会が開催されるときには、訪日する外国人の皆さんが、「東北は復興した」「日本は震災前よりも強靱になった」と思っただけのよう、復興を進めていきます。

東北の復興なくして、日本の再生なし。

復興庁も被災地とともに、日本の地方創生のモデルになるような「新しい東北」の創造に挑戦を続けます。

そして諸外国の皆様にも、是非日本の復興を応援して頂きたいと思います。
本日は御清聴ありがとうございました。

(了)